

第6期帯広市農業・農村基本計画の 改定に係るアンケート調査について

農政部農政室農政課

2024（令和6）年8月8日

第6期帯広市農業・農村基本計画の改定に係るアンケート調査

◆本計画策定時調査と同様の「対象者」や「設問」での調査実施

- (1) 調査対象者：基準日現在の認定農業者等の経営者と配偶者。配偶者がいない場合は、経営主のみ。共同経営の場合は、主に経営を担っている経営主が回答。
※2018（平成30）年度調査時発送数 658通
- (2) 調査期間： 2024（令和6）年8月下旬から9月中旬まで（予定）
※郵便料値上げ前に完結
- (3) 回答方法： harp（オンライン回答）、郵送（返信用封筒同封）、FAX、持参（帯広市農業技術センター窓口、ポスト）
- (4) 目標回答率：50%

2018(平成30)年度回収率:42.6%
2009(平成21)年度回収率:50.5%
1998(平成10)年度回収率:44%
1984(昭和59)年度回収率:68%

農業経営等に関するアンケート

帯広市
農政部

※このアンケートは匿名です。皆様の率直な声をお聞かせください。

質問内容

選択肢

回答欄

1. 回答される方のことをお伺いします。

(1) 年齢を教えてください。

※ 右の回答欄に年齢を数字でご記入ください。

1 歳

(2) お住まいの地域を教えてください。

①川西地域 ②大正地域 ③その他

2

(3) 経営主との関係を教えてください。

①経営主本人（個人） ②経営主本人（法人）

3

③経営主の配偶者（農業従事あり）

④経営主の配偶者（農業従事なし） ⇒ (27) へ ※裏面の★まで移動

2. 現在の農業経営についてお伺いします。

(4) 経営形態を教えてください。

①主に畑作 ②畑作・酪農等の複合 ③主に酪農 ④主に野菜・花き

4

⑤主に酪農以外の畜産 ⑥その他（ ）

5 ha

(5) 経営面積を教えてください。

※ 右の回答欄に経営面積を数字でご記入ください。

(6) 後継者について教えてください。

①後継者がいる ②後継者候補はいるが未定 ③いない

6

(7) 労働力の確保が困難となっている理由がありましたら、教えてください。
(2つまで選択)

①求める人材がいない ②労賃が高い ③住宅等の受入設備が無い

7-1

④雇用期間等が合わない ⑤特に不足はない

7-2

⑥その他（ ）

(8) 5年前と比べて、今の経営状況はどう変化しましたか。

①良くなった ②変わらない ⇒ (11) へ ③悪くなった ⇒ (10) へ

8

【(8) で①を選んだ方のみ】
(9) 良くなった主な要因を教えてください。
(2つまで選択) ⇒ (11) へ

①経営費の節減 ②生産・飼養技術の向上 ③土づくり

9-1

④経営規模の拡大 ⑤収量・乳量等の増加 ⑥基盤整備事業の実施

9-2

⑦販売価格の上昇 ⑧労働力の充足 ⑨農政制度

⑩その他（ ）

【(8) で③を選んだ方のみ】
(10) 悪くなった主な要因を教えてください。
(2つまで選択)

①生産資材価格の高騰 ②天候不良・自然災害等 ③経営規模の縮小

10-1

④収量・乳量等の減少 ⑤生産基盤の老朽化 ⑥労働力の不足

10-2

⑦農政制度 ⑧市況の悪化 ⑨その他（ ）

3. 将来の農業経営についてお伺いします。

(11) 5年後の経営規模の目標を教えてください。

①現状より拡大 ②現状維持 ③現状より縮小

11

④その他（ ）

(12) 5年後の経営について教えてください。

①家族経営又は法人を維持 ②第三者への経営移譲を検討

12

③法人化（1戸）を検討 ④法人化（複数戸）を検討

⑤離農を検討 ⑥法人から家族経営に転換

⑦その他（ ）

(13) 農作業の生産性向上のために今後行いたいとする取組等について教えてください。
(2つまで選択)

①機械・設備等の導入 ②農地の集積・集約 ③作業委託の活用

13-1

④他農業者との生産技術等の情報交換・連携 ⑤生産基盤の整備

13-2

⑥出荷規格等の簡素化 ⑦家畜排せつ物等の処理・活用

⑧その他（ ）

【基本的な考え方】

本計画策定時の調査結果と比較するため、「設問の設定」については基本的に変更しない

【設問9、10の選択肢の変更】

- 設問9の「⑦市場価格の高騰」をより適切な用語である「⑦販売価格の上昇」に変更するもの
- 設問10の選択肢に「販売価格の上昇」の対となる選択肢として「⑧市況の悪化」を追加するもの

【設問11、12の変更】

本計画策定時の調査結果と比較するため、「10年後の経営」を「5年後の経営」に変更するもの

(14) 先端的な技術（スマート技術）を用いた農業用機械等の導入によりめざしたいことについて教えてください。
(例：農業用ドローン、搾乳ロボット等)

- ①人手の補完 ②身体等の負担軽減 ③営農技術・情報の見える化
④作業の効率化 ⑤収量・品質の向上 ⑥導入の予定はない
⑦その他（ ）

14

【設問14の変更】

- 改正食料・農業・農村基本法（第30条ほか）に合わせて、「先進的な技術」を「先端的な技術（スマート技術）」に変更するもの
- 例示を「GPSガイダンス」としていたが、普及が進んでいることに鑑み、「農業用ドローン」に変更するもの

4. 付加価値の向上についてお伺いします。

(15) 農畜産物のブランド力を向上させるために、地域で取り組んでいく必要があると考えることについて教えてください。
(2つまで選択)

- ①加工技術等の研究・開発 ②物流機能の強化 ③市場開拓
④販売企業との連携 ⑤加工業者との連携 ⑥通年出荷
⑦生産量の確保 ⑧生産技術・品質の向上
⑨食品製造業者等との交流 ⑩消費者へのPR
⑪その他（ ）

15-1

15-2

(16) 新たに導入を検討している農畜産物がありましたら、教えてください。

- ①検討している ⇒ 検討中の農畜産物名（ ）
②検討していない ③今後検討したい

16

5. 食の安全・安心、環境との調和、地産地消についてお伺いします。

(17) GAP・HACCP・有機JAS等の認証取得をしていない理由について教えてください。

- ①販売価格が変わらない ②収量・品質が変わらない ③実施に手間がかかる
④取得に費用がかかる ⑤取得に手間がかかる ⑥制度が複雑でわからない
⑦既に必要な認証を取得済 ⑧その他（ ）

17

(18) 減肥・減農薬など環境負荷低減を進めるうえで課題と考えることについて教えてください。

- ①収量や品質の低下 ②収支への影響 ③手間の増加
④堆肥や消化液の安定確保 ⑤課題はない
⑥その他（ ）

18

(19) 地産地消の推進のため、地域で取り組んでいく必要があると考えることについて教えてください。

- ①農業体験等による農業理解の促進 ②地域住民への直売等の充実
③食育の推進 ④飲食店等での地場農畜産物の活用促進
⑤地場農畜産物を活用した加工品の開発・販売 ⑥取組は必要ない
⑦その他（ ）

19

※ アンケートは裏面に続きます。

【設問18の新設】

改正食料・農業・農村基本法の基本理念のひとつに「環境と調和のとれた食料システムの確立」が位置づけされたことから、農業生産活動における環境負荷低減を進めるうえでの課題を問い、課題解決に向けた施策の検討につなげるもの

質問内容	選択肢	回答欄
6. 自然災害・農業被害等についてお伺いします。 (20) 耕地防風林の効果等について教えてください。 (21) 病害虫・伝染病等への対策として、重要と考える取組について教えてください。 (22) 野生鳥獣による農業被害対策としてご自身で実施し、効果があると思われることについて教えてください。	①防風効果がある ③作物の収量等が増加する ⑤管理の手間がかかる ⑦その他（ ） ②防風効果は感じられない ④作物の収量等が低下する ⑥耕地防風林を所有していない ①適正な農薬・ワクチンの使用 ③適期防除のための圃場管理 ⑤抵抗性品種等の導入 ⑦その他（ ） ②圃場・家畜舎への立入厳格化 ④防疫資材（防鳥ネット等）の充実 ⑥その他（ ） ①爆音器など音刺激による追払 ④カラスの模型などをつくる ⑦その他（ ） ②忌避剤の散布 ⑤防鳥ネットの設置 ③電気柵の設置 ⑥対策はしていない ①収量・品質の向上 ④経費節減 ⑦消費者へのPR ⑦その他（ ） ②労働力の確保 ⑤加工・6次化の実施 ⑧その他（ ） ③農作業の効率化 ⑥販路拡大 ①規制対応のための施設整備 ③海外ニーズの把握 ⑤生産から販売までの関係者の連携強化 ⑦その他（ ） ②安全性や付加価値の向上 ④規格・基準の国際ルールへの対応 ⑥輸出を増やす必要はない ①受入費用が高額 ④言葉や文化の違い ⑥その他（ ） ②通年雇用が困難 ⑤課題はない ③受け入れる住居等が無い ①生産技術 ⑤マーケティング能力 ⑧その他（ ） ②農機操作 ⑥コミュニケーション能力 ③収支管理 ⑦農畜産物加工技術 ④労務管理 ①恋愛・結婚を意識した交流会 ③恋愛・結婚対策セミナーの開催 ⑤取り組んでほしいことはない ⑥その他（ ） ②異性の友人を作るための交流会 ④趣味等が合う異性とのマッチング	20 21 22 23 24 25 26 27
7. グローバル化についてお伺いします。 (23) TPP等による貿易自由化への対応として、取り組みたいことについて教えてください。 (24) 国は、国内への食料供給に加え、海外への輸出を図る考えであり、農協等も輸出に取り組んでいます。輸出量を増やしていくために必要と考える取組について教えてください。 (25) 外国人労働力を活用するうえで課題と考えることについて教えてください。		
8. 担い手の育成・確保についてお伺いします。 (26) 担い手育成に必要と思う技術・能力等について教えてください。 ★ (27) 担い手の結婚対策として取り組んでほしいことについて教えてください。		

【設問20の選択肢の追加】
「作物の収量等が低下する」の対となる
選択肢がなかったため、「作物の収量等
が増加する」を選択肢に追加するもの

【設問24の新設】

- 国は、改正食料・農業・農村基本法において、「国内への食料供給に加え、海外への輸出を図ることで農業及び食料産業の発展を通じた食料供給能力の維持が図られなければならない」旨を規定し、輸出を促進する考え
- 川西・大正両農協においても、長いも等の輸出に取り組んでいるところ
- 輸出量を増やしていくために必要と考える取組を問い、今後の施策の検討につなげるもの

9. 農村地域の活性化についてお伺いします。

(28) 快適な生活環境維持のために重要と考える生活インフラ等について教えてください。

①道路

②高速通信網

③農業・林業センター

28

④都市農村交流施設

⑤その他（

）

(29) 農村地域の活性化に必要と考える取組について教えてください。

①移住への協力

②新規就農への支援

③農作業体験の受入

29

④農泊の受入

⑤その他（

）

(29) 農作業従事のほかにシルバー世代に期待する取組等について教えてください。

①生産技術・知識等の継承

②農村文化・歴史等の伝承活動

29

③地域の親睦・交流活動

④農作業体験者等の受入活動

←

⑤高齢者の相互扶助のための活動

⑥その他（

）

(30) 女性が農業分野で更に活躍するために必要な取組等について教えてください。

①農作業の省力化

②農業に関する知識・技能の向上

③休暇等の充実

30

④家族や会社の理解・協力

⑤女性団体等での活動・交流

⑥その他（

）

【設問の削除】
農村地域活性化に関する設問として設けていたが、農業従事者自身の高齢化が進んでいることや、農村地域の発展にはシルバー世代に限らず幅広い年代の参画が重要との考えから、設問の意義が薄れているものとして削除するもの

10. 農業施策等についてお伺いします。

(31) 農業に関する施策のうち、重点的に取り組むべきと考えることについて、
教えてください。
(3つまで選択)

①生産技術向上の支援

②基盤整備事業の実施

31-1

③経営改善の指導・支援

④農業機械等の導入支援

31-2

⑤先端的な技術（スマート技術）等の活用

⑥経営改善・規模拡大への融資支援

31-3

⑦行政情報の充実

⑧農地の売買・貸借に係る支援

⑨研修会の開催

⑩担い手の育成・確保

⑪農作業の外部委託の促進

⑫高付加価値化・販路拡大

⑬環境対策の支援

⑭試験研究の実証・普及

⑮森林の適正な管理

⑯経営所得安定対策の維持

⑰食育・地産地消促進

⑱消費者理解の促進

⑲その他（

）

【設問31の選択肢の追加】
改正食料・農業・農村基本法に合わせて選択肢を追加するもの
⑤先端的な技術（スマート技術）等の活用
⑪農作業の外部委託の促進
⑱消費者理解の促進

国は、食料をめぐる情勢の変化を受けて「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における農業生産の維持・発展と農村の地域コミュニティの維持」の実現をめざし、令和6年6月に「食料・農業・農村基本法」の一部を改正しました。
法改正にあたっての帯広市に対するご意見等のほか、日頃の営農等にあたってのお困りのこと、法律・行政手続の都合で支障となっていることがあれば、自由にご記入ください。

アンケートは以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。
郵送でのご回答は、同封の返信用封筒で9月〇日（〇）までにご返送をお願い致します。

【自由記載の変更】
改正食料・農業・農村基本法に関する帯広市への意見等を含めて記載していただけるよう変更するもの

-5-

1 目的

本調査は、新たな農業・農村基本計画（H32－H41）の策定にあたり、市内農業者における農業経営等に係る課題や将来の方向性等について、基礎資料とすることを目的に実施するもの。

2 項目設定における考え方

新たな計画策定に向けた庁内検討会や策定検討委員会において検討を行った課題等を踏まえ、これに対する市としての対応策を検討することを念頭において項目を設定。

3 対象者

平成30年11月末日現在の認定農業者等の経営者と配偶者。ただし、配偶者がいない場合は、経営主のみとし、共同経営の場合は、主に経営を担っている経営主が回答するものとする。

（対象農家数＝658戸）

4 実施時期

- 発送予定 平成30年12月26日（火）
- 回収期限 平成31年1月11日（金）

5 アンケート調査票

別紙のとおり

6 その他

アンケート発送後に農協等へ全戸FAXを依頼し、可能な限り回収率を上げる。

【参考】

前回の回収率 50.5%（配布総数 717 世帯 経営主回答総数 362 世帯）

※配偶者については、248戸から回収

【参考】

前回（2018（平成30）年度）
アンケート調査実施要領

「認定農業者等」とは

- ・ 認定農業者
- ・ 経営所得安定対策交付金申請者
- ・ 定期報告書提出者
- ・ 肉畜等に関する調査依頼先